

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年7月1日
(第20期)	至	2019年6月30日

株式会社エリアクエスト

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階

(E04008)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
2. 事業等のリスク	10
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	18
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	19
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
2. 財務諸表等	60
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
1. 提出会社の親会社等の情報	71
2. その他の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月27日
【事業年度】	第20期（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 杉本 正貴
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 杉本 正貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月
売上高 (千円)	1,498,205	1,861,437	2,341,481	2,675,089	2,511,249
経常利益 (千円)	183,132	254,470	401,172	416,829	326,159
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	140,521	294,812	255,417	268,723	250,602
包括利益 (千円)	216,021	232,046	260,666	313,490	281,340
純資産額 (千円)	987,998	1,197,545	1,413,211	1,659,202	1,518,190
総資産額 (千円)	2,189,860	2,802,984	3,226,355	3,453,404	3,337,570
1株当たり純資産額 (円)	43.91	53.22	62.80	73.74	74.97
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.38	13.10	11.35	11.94	11.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.1	42.7	43.8	47.9	45.5
自己資本利益率 (%)	17.7	27.0	19.6	17.5	15.8
株価収益率 (倍)	21.5	7.8	11.8	21.4	10.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	176,634	290,686	409,534	646,811	381,802
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△529,719	△436,770	△172,609	△309,901	△164,651
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	404,506	206,052	△25,486	△201,788	△362,583
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	152,355	212,324	423,763	558,883	413,451
従業員数 (名)	40	39	39	36	39
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第20期の期首から適用しており、第19期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月
売上高 (千円)	423,648	519,538	536,973	549,449	849,137
経常利益 (千円)	95,688	142,516	128,748	101,626	386,193
当期純利益 (千円)	84,700	157,094	89,187	59,531	297,598
資本金 (千円)	991,100	991,100	991,100	991,100	991,100
発行済株式総数 (株)	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000	20,250,000
純資産額 (千円)	1,166,333	1,252,531	1,301,040	1,336,958	1,241,134
総資産額 (千円)	1,428,948	1,646,174	1,722,537	1,792,759	1,791,912
1株当たり純資産額 (円)	51.83	55.67	57.82	59.42	61.29
1株当たり配当額 (円)	1.00	2.00	2.00	2.00	4.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(1.00)	(2.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.85	6.98	3.96	2.64	14.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.6	76.1	75.5	74.6	69.3
自己資本利益率 (%)	8.3	13.0	7.0	4.5	23.1
株価収益率 (倍)	35.6	14.6	33.8	96.4	9.0
配当性向 (%)	26.00	28.70	50.46	75.60	28.50
従業員数 (名)	7	7	6	9	12
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]
株主総利回り (%)	115.0	87.5	115.8	218.3	114.2
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(131.6)	(102.7)	(135.7)	(148.9)	(136.6)
最高株価 (円)	167	159	169	316	256
最低株価 (円)	99	85	96	135	102

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第20期の期首から適用しており、第19期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
2000年1月	東京都千代田区に資本金10,000千円をもってエリアリンク株式会社（現 株式会社エリアクレスト）を設立
2000年2月	エリアリサーチ株式会社（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社））を東京都千代田区に資本金10,000千円で100%子会社として設立
2000年5月	商号をエリアリサーチ株式会社（現 株式会社エリアクレスト）に変更 100%子会社であるエリアリサーチ株式会社の商号をエリアリンク株式会社（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社））に変更
2000年9月	本社及び本店を東京都新宿区に移転
2001年1月	株式会社クレストホールディングスの株式を100%取得 同社100%子会社の株式会社クレストプロパティーズ（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社））、株式会社クレストデータシステムズ（現 株式会社エリアクレスト不動産コンサルティング）及び株式会社クレスト不動産投資顧問を統合
2001年3月	商号を株式会社エリアクレストに変更 エリアリンク株式会社の商号を株式会社エリアリンク（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社））に変更
2001年5月	株式会社クレストホールディングスと合併 株式会社エリアリンク（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社））、株式会社エリアクレストリサーチ（現 株式会社エリアクレスト不動産コンサルティング）、株式会社クレストプロパティーズ（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社））及び株式会社クレスト不動産投資顧問を100%子会社とする事業持株会社に事業転換
2002年6月	株式会社クレスト不動産投資顧問を清算
2003年2月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2003年3月	株式会社日本総合ビルメンテナンスの株式を100%取得
2004年3月	100%子会社である株式会社エリアリンクの商号を株式会社エリアクレスト店舗に、株式会社クレストプロパティーズの商号を株式会社エリアクレストオフィスに、株式会社エリアクレストリサーチの商号を株式会社エリアクレストファシリティーズ（現 株式会社エリアクレスト不動産コンサルティング）に変更
2004年4月	100%子会社である株式会社エリアクレストファシリティーズ（現 株式会社エリアクレスト不動産コンサルティング）と株式会社日本総合ビルメンテナンスが合併
2004年10月	100%子会社である株式会社エリアクレストファシリティーズの商号を株式会社エリアクレスト不動産コンサルティングに変更
2004年10月	株式会社リアルバリューを東京都港区に資本金30,000千円で100%子会社として設立
2005年4月	株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（大阪本社）を大阪府大阪市に資本金30,000千円で100%子会社として設立

年月	事項
2006年 5月	100%子会社である株式会社エリアクレスト店舗（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社））と株式会社エリアクレストオフィスが合併 株式会社エリアクレスト店舗の商号を株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社）へ変更
2006年 6月	株式会社リアルバリューを清算
2009年 5月	100%子会社である株式会社エリアクレスト不動産コンサルティングと株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（大阪本社）が合併
2009年 9月	本店を東京都目黒区へ移転
2012年 9月	本店を東京都新宿区へ移転
2014年11月	東京証券取引所市場第二部上場

3【事業の内容】

当社グループの事業の内容及びグループ各社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。
なお、当社グループは不動産ソリューション事業の単一セグメントであります。

不動産ソリューション事業

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。

① テナント誘致事業

テナント誘致事業の業務は、ビルの所有者又はビルの経営者に対して、ビルを使用する借主のニーズマーケティングからテナント誘致及びリーシングノウハウの提供までを行う成功報酬型のサービスです。

テナント誘致力を強めるために、当社グループは、多店舗展開を行っていくクライアントごとの独自の戦略を策定することから、出店物件の調査・選定、設備環境の問題解決、そして最終的に出店を実現するところまで業務受諾を行っております。各クライアントの店舗の業態情報及び出店戦略を入手し、各クライアントの戦略立地に人員を派遣し集中的に情報を入手し、またクライアントの出店意思を直接貸主に伝えていきます。当社グループに業務を委託することにより、各クライアントは従来の情報入手、立地調査及び貸主との折衝等の業務が短縮され効率よい出店を実現させていきます。さらに当社グループは、退店情報についても各クライアントから入手することにより、退店クライアントの退店コストを削減し、スクラップ&ビルドの店舗網再構築を容易にできると考えており、新たな顧客開拓の手段として活用しております。

当社グループは、強いテナント誘致力を背景に、顧客であるビル所有者又はビル経営者が所有するビルの空室率上昇の抑制を図り、ビルが生み出すキャッシュ・フローの極大化を目指しております。そのため、当社グループは、顕在的借主へのアプローチにとどまらず、ニーズが明確化されていない段階の潜在的借主に積極的にアプローチを行い、借主の情報を収集・蓄積しております。借主の情報がより多く蓄積されることが、結果、貸主とのマッチング力を高め、貸主所有の不動産の収益性を追求することになり、ビルのキャッシュ・フローを高めるという目的に合致することになると考えております。当社グループはこのように、借主の情報及び貸主の情報を日常の営業活動により取得しております。それらの情報を、当社で開発したシステムを利用したデータベースに日々蓄積し、更新することにより、当社グループ独自の情報を利用したデータベースマーケティングを行っております。

また、オフィス開設を行うクライアントに対して企業の事業戦略を実現するために適切なオフィスを開設する戦略アドバイスを行っております。当社グループは従来の単なる借主の賃借条件（立地、予算、規模等）と物件情報のマッチングによるオフィスの開設ではなく、長期的且つ経営的視点で計画的にオフィスを開設することにより、設備投資の最小化、機能性・生産性等に対する効用の最大化等の、借主の事業収益につながる一つの経営資源としてのオフィスを開設する提案を行っております。

なお、テナント誘致事業の収益は、原則として貸主と借主の賃貸借契約が締結された時点で顧客より手数料として受領しております。

② 更新及び契約管理事業（売買仲介事業含む）

当社グループは、ビルのキャッシュ・フロー極大化のため、トラブルを未然に防止・解決することが重要であると考えております。ビル経営における諸問題を解決していくためのアドバイスや情報を提供しております。

ビル経営においては、トラブル等多数の問題が発生しておりますが、当社グループは親切丁寧に時間をかけてテナントと折衝し、建物新築に伴う立退きや賃料滞納の解消または明渡し等、合意に導くことを第一に考えております。

また、総合的なビル管理の見地において当社グループは相続問題にも取り組んでおり、ビルの所有者またはビルの経営者の売却ニーズにもお応えしております。

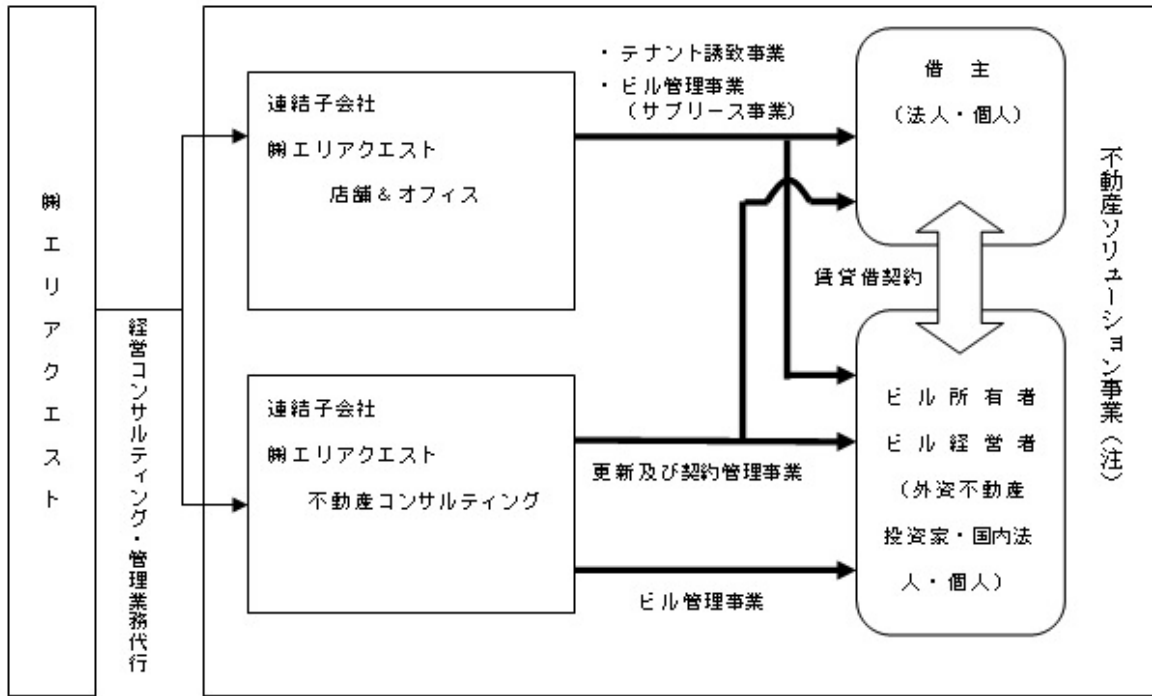
③ ビル管理事業（サブリース事業含む）

当社グループは、ビルのキャッシュ・フロー極大化のために、ビルのメンテナンスコストの効率的なサービスを提供し、法令改正によるビルメンテナンスの見直し等のアドバイスを行っております。当社グループは、強いテナント誘致力、トラブルを未然に防止・解決力、パノラマクリーニングという独自の清掃業務や各種法定点検の徹底を図り、快適なビル経営をサポートしております。

また、ビル経営における諸問題を解決していくためのアドバイスや情報を提供する業務とビルメンテナンスをパッケージ化した「プレミアム会員」サービスを、ビル所有者又はビル経営者に提供しております。また、ビルの所有者又はビルの経営者のご要望によってはサブリースも行っております。

なお、テナント誘致事業及びビル管理事業の内サブリース事業については株式会社エリアクエスト店舗&オフィスが行っておりますが、株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングから顧客の紹介を受けることも多くあります。また、更新及び契約管理事業、ビル管理事業については株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングが行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 不動産ソリューション事業…テナント誘致事業、更新及び契約管理事業、ビル管理事業

当社は持株会社として、連結子会社2社に対して経営コンサルティング及び管理業務代行を行っており、各社との間で締結している経営コンサルティング契約、管理業務受託契約、採用業務受託契約及びシステム管理業務契約に基づき、コンサルティングフィー及び業務受託料を得ております。なお、当該取引は連結上消去されております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エリアクエ スト不動産コンサル ティング (注) 2. 3	東京都新宿区	30,000	不動産ソリューション事業	100	経営コンサルティング、管理・採用業務等受託 役員の兼任4名
株式会社エリアクエ スト店舗&オフィス (注) 2. 3	東京都新宿区	30,000	不動産ソリューション事業	100	経営コンサルティング、管理・採用業務等受託 資金援助あり 役員の兼任3名

(注) 1. 当社グループは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング、株式会社エリアクエスト店舗&オフィスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社エリアクエスト 不動産コンサルティング 自 2018年7月1日 至 2019年6月30日	株式会社エリアクエスト 店舗&オフィス 自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
①売上高（千円）	406,969	1,815,847
②経常利益（千円）	5,916	129,049
③当期純利益（千円）	10,782	137,221
④純資産額（千円）	127,471	372,083
⑤総資産額（千円）	233,874	1,680,442

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)	
不動産ソリューション事業	27	(-)
全社 (共通)	12	(-)
合計	39	(-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を (-) 外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として、記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年6月30日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
12 (-)	27.4	2.9	4,207,132

セグメントの名称	従業員数 (名)	
不動産ソリューション事業	1	(-)
全社 (共通)	11	(-)
合計	12	(-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を (-) 外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（30）の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念と企業哲学を経営の基本方針として事業に取り組んでおります。

（経営理念）

「地域密着を旨とし、貸主・借主に徹底サービスを提供する。情報と組織の強みを活かしたサービスに従事し、顧客と共に栄える。」

（企業哲学）

「テナント誘致・ビル管理・更新及び契約管理の三事業部が情報を共有・連携し、事業用不動産収益の最大化を追求する。」

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的に安定した成長を目指し、売上高経常利益率15%を目標としています。また、配当性向30%以上を維持します。

(3) 経営環境

世界経済は米中の貿易摩擦の激化、欧州のEU離脱等の混乱、中国経済の伸び鈍化等、不安定要素が増大しています。

当社グループが属する不動産業界におきましては、地価上昇を背景にビル所有者の強気姿勢は依然として高く推移しており、成約へのプロセスにおいて少々難易度が増しております。また、不動産仲介においては、好調なインバウンド景気を背景に出店意欲は依然として高く推移しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、当社独自の専門的な不動産サービスによって、問題解決力のある管理会社を目指し顧客の囲い込みを進めます。また、中核事業でリノベーションサブリース事業を着実に伸ばし、リノベーションサブリース件数を2021年6月期に280件を目標とします。

2【事業等のリスク】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（31）の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況について

当社グループが事業を営む不動産業界においては、経済環境悪化により、当社の取り巻く環境が厳しくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

連結子会社株式会社エリアクエスト店舗&オフィスは収益不動産の賃貸仲介業務を行っており、宅地建物取引業法及び関係法令の規制を受けております。当社グループが営む事業においては、国土交通大臣・都道府県知事から免許を受ける必要があります。

当社グループは、法令順守を徹底した社員教育を行いコンプライアンス体制の整備に努めておりますが、同法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、免許取消を含む行政処分がなされる可能性があり、免許取消等の処分がなされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③顧客情報について

当社グループは営業活動に伴って入手した顧客情報を、当社独自に開発したシステムに蓄積しており、顧客情報の管理に注意を図っておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内侵入等により、顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（32）の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

また「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項」に記載しているのとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、投資その他の資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内需要が堅調な一方、米中貿易摩擦を背景とした海外経済の減速から輸出・生産が鈍化しております。さらには10月に予定される消費税率の引き上げなどもあり、先行き不透明感が高まっております。個人消費が雇用や所得環境の着実な改善により緩やかに増加する一方で、外食業界におきましては、人手不足に伴う人件費の上昇や原材料費の上昇などが利益を圧迫している状況にあります。

このような状況のもと、当社を取り巻く駅前店舗業界においては、企業の積極的な出店意欲が見られる一方で、不動産所有者の駅前店舗における強気姿勢継続により、サブリース獲得に苦戦する傾向が見られました。

このような環境下、当社グループにおきましては、仲介関連事業とストック収入であるサブリース事業の新規獲得は順調に推移しました。一方で、販売用不動産の売却による収益は減少しました。

当連結会計年度においては、人材採用及び販売促進費の拡大等、積極的な営業姿勢を続けてまいりました。景気や企業の出店意欲等に左右されない磐石なストック収入の基盤を創ることが、次期のさらなる業績向上につながると考えております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,511,249千円（前連結会計年度比6.1%の減少）、営業利益334,850千円（前連結会計年度比21.4%の減少）、経常利益326,159千円（前連結会計年度比21.8%の減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は250,602千円（前連結会計年度比6.7%の減少）となりました。

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は概ね当初見込みを達成しましたが、営業利益、経常利益は当初見込みからは減少しました。これは、2018年6月末の株主を対象とした株主優待制度の導入により、2017年12月末に5,536人であった株主数が2019年6月末に22,280人（2018年6月末、37,781人）と証券代行費用が依然として高水準で推移し、2018年6月期に行った株主優待関連費用を計上したことによるものです。

(3) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は876,181千円となり前連結会計年度末に比べ286,931千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が145,432千円減少したこと及び販売用不動産が167,523千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は2,459,568千円となり、前連結会計年度末に比べ169,277千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が122,623千円増加したこと及び敷金及び保証金が43,034千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,337,570千円となり、前連結会計年度末に比べ115,833千円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は491,198千円となり、前連結会計年度末に比べ66,730千円減少いたしました。これは主に一年内返済予定の長期借入金が74,461千円増加したものの短期借入金が33,380千円減少、未払法人税等が54,820千円減少及び株主優待引当金が51,631千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は1,328,181千円となり、前連結会計年度末に比べ91,909千円増加いたしました。これは主にサブリース物件の長期預り保証金が36,480千円増加したこと及び社債が39,200千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,819,380千円となり、前連結会計年度末に比べ25,178千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,518,190千円となり、前連結会計年度末に比べ141,011千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益250,602千円を計上しましたが、自己株式の消却357,852千円を行ったこと等によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ145,432千円減少し、当連結会計年度末残高は413,451千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、381,802千円（前年同期比265,008千円の収入減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が397,324千円及び減価償却費が106,304千円等によるものであります。

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、164,651千円（前年同期比145,250千円の支出減少）となりました。これは、主に投資有価証券の取得及び売却による収支63,467千円（支出）、有形固定資産の取得による支出44,561千円、差入保証金の差入による支出49,325千円等によるものであります。

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、362,583千円（前年同期160,794千円の支出増加）となりました。これは主に、配当金の支払額64,903千円及び長期借入金の返済による支出202,966千円等によるものであります。

② 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしております。売上債権の圧縮及び有価証券の売却等、資金の効率を高め、財務基盤の健全化を進めていく方針であります。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力があることにより、当社グループの成長を維持するために将来必要となる資金を調達することが可能と考えております。

(6) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を不動産ソリューション事業の事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第20期 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	前年同期比 (%)
テナント誘致事業 (千円)	191,320	104.3
更新及び契約管理事業 (千円)	74,874	89.9
ビル管理事業 (千円)	1,922,965	104.1
売買事業 (千円)	322,089	57.5
合計 (千円)	2,511,249	93.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
インターソル株式会社	560,577	21.0	—	—
並木 弘國	—	—	322,089	12.8

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は79,647千円であります。主なものは、子会社のビル管理事業内のサブリース事業に係る賃貸借物件の内装工事等であります。

なお、設備投資額には、有形固定資産のほか無形固定資産を含めております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (名)
			建物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	全社	建物附属設備及び 情報通信機器等	38,240	19,766	58,006	11
	不動産ソリューション事業	事業用ビル	52,711	—	52,711	1

(2) 国内子会社

2019年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額	従業員数 (名)
				建物 (千円)	
株式会社エリアクエスト店舗& オフィス	本社 (東京都新宿区)	不動産ソリューション事業	賃貸借物件内装工 事、事業用ビル等	444,776	3

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 現在休止中の設備はありません。
3. 金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	86,480,000
計	86,480,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,250,000	20,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	20,250,000	20,250,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2015年9月30日 (注) 1	—	22,500,000	—	991,100	2,250	2,250
2019年5月31日 (注) 2	△2,250,000	20,250,000	—	991,100	—	2,250

(注) 1. 資本剰余金からの配当に伴う資本準備金の積立であります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	1	17	53	13	27	22,005	22,116	—
所有株式数（単元）	—	17	6,726	631	1,974	177	192,951	202,476	2,400
所有株式数の割合（%）	—	0.01	3.32	0.31	0.97	0.09	95.30	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
清原 雅人	東京都渋谷区	7,723,100	38.14
鈴木 洋	東京都港区	1,847,100	9.12
小林 祐司	東京都世田谷区	379,400	1.87
杉本 正貴	東京都渋谷区	258,200	1.28
エリアクエストグループ従業員持株会	東京都新宿区西新宿6-5-1	218,200	1.08
大場 健一	埼玉県上尾市	196,800	0.97
関口 さつき	神奈川県川崎市高津区	140,000	0.69
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	119,900	0.59
丸山 秀治	東京都港区	110,000	0.54
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	110,000	0.54
計	—	11,102,700	54.82

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,247,600	202,476	—
単元未満株式	普通株式 2,400	—	—
発行済株式総数	20,250,000	—	—
総株主の議決権	—	202,476	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。
なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年9月7日)での決議状況 (取得期間2018年9月25日～2019年3月29日)	1,500,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,500,000	252,828,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年12月20日)での決議状況 (取得期間2019年1月4日～2019年3月28日)	750,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	750,000	105,024,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	2,250,000	357,852,600	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

(注) 当事業年度における取得株式2,250,000株は全て消却により処分しております。その結果、保有株式はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。当社は、連結業績に応じた積極的な利益還元を実施すべく努力しており、将来の事業展開のための再投資、財務基盤の強化に努める中で総合的に勘案して決定してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当、期末配当の年2回を方針としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会で、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当において実施した1株当たり2.0円の配当に加え、期末に2.0円の配当を加え、年4.0円とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向(連結)は33.8%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、社内インフラの構築等へ有効投資してまいりたいと考えております。

また、当社は取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
2019年2月12日 取締役会	42,000	2
2019年9月26日 定時株主総会	40,500	2

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（54）cの規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、その重点を株主利益向上に置き、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な課題と認識しております。その一環といたしまして、意思決定の迅速化、経営の透明化等を意識しコンプライアンスの徹底等が機能する体制の構築に取り組んでまいります。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

重要な意思決定については、取締役会において審議の上、決議されております。また、取締役会で決議された事項においては、経営会議に迅速に伝達を行うことにより、業務執行責任の明確化を図っております。当社は、監査役制度を採用しており、株主総会のもとに法定機関である取締役会、監査役会を設置し、毎月定例取締役会を開催すると同時に、年間数回の監査役会を開催しております。毎月開催される取締役会においては、重要事項の審議、業務執行に関する検討・審議など、監督機関としての運営を行っております。さらに、月2回の経営会議及び月1回のグループ経営会議を設けております。当該会議を通じて、法令遵守の精神を繰り返し確認すると共に、激変する経済環境への対応を協議しております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

業務執行の監査・監督については、全ての取締役会に社外取締役及び社外監査役の参加を義務付けており、取締役相互間による監督と監査役会による監査により行っており、上記の体制が適切であると判断し、意思決定の迅速化、経営の透明化等を意識しコンプライアンスの徹底を図っております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- コンプライアンスについては、企業の社会的責任を果たすとともに、法令・定款を遵守し、企業倫理の確立と経営の健全化の確保に努めることを基本とする。
- 当社及び当社子会社における取締役及び使用人を含めた行動規範としてコンプライアンス体制に係る規程を定め、その周知徹底を図る。
- 内部監査室は当社及び当社子会社の職務執行の状況を監査し、改善指導を行うとともに、取締役及び監査役に報告する。
- コンプライアンスの観点から取締役及び使用人を対象とした「内部通報制度」を設置し、これに反する行為等を早期に発見し、是正に務める。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理等に監視、マニュアルの整備及び研修を実施し、当社及び当社子会社全体のリスク管理体制を確立する。また、「お客様相談室」を通じてクレーム発生と対応状況を一元管理し、その内容を定期的にと取締役会に報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、当社及び当社子会社の業務担当取締役を中心に構成される経営会議及び取締役会を通じて、当社及び当社子会社の各取締役の業務執行の効率的運営と監視体制の整備を行う。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社子会社の内部監査を当社が直接的に行うことにより、内部統制の実効性を高める。また、グループ幹部会議を通じて当社及び当社子会社の幹部を直接的に育成し、法令遵守・リスク管理体制を構築する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 監査役が監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、当社の使用人から監査役補助者を任命することとする。
- 監査役の職務を補助すべき使用人が他の部署の業務を兼務する場合には監査役の指揮命令を優先させる。
- 配置された使用人の任命、評価及び異動等については、監査役会の意見を尊重する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a. 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、法令又は定款に違反する行為が行われ又は行われようとしていることを発見したときは、直ちに監査役に報告するものとする。また、監査役は必要に応じて取締役及び使用人に報告を求めることができる。
 - b. 監査役に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び当社子会社の取締役並びに使用人に周知徹底する。
8. その他監査役の実効性を確保するための体制
- a. 監査役は、代表取締役、その他の取締役、会計監査人などと定期的に情報交換に努め、連携した当社及び当社子会社の監査の実効性を確保する。
 - b. 監査役は、その職務の執行に必要と認めるときは、弁護士、公認会計士等の外部の専門家等を利用することができ、当該職務の執行について生ずる費用は当社が負担する。
9. 反社会的勢力排除のための体制
- 当社及び当社子会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした姿勢で臨み、不当・不正な要求を断固拒絶するとともに、反社会的勢力との関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し、適切かつ健全な業務の遂行を確保する体制をとるものとする。
10. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
- 当社では、上記に掲げた内部統制システムを整備しておりますが、その基本方針に基づき以下の具体的な取り組みを行っております。
- a. コンプライアンス規定に基づきコンプライアンス委員会を開催し、法令遵守について審議しております。
 - b. 反社会的勢力排除に向けた対応については、弁護士等と連携し、徹底を図りました。
 - c. リスク事象の把握とリスクの発生頻度及び重要度の検証を行い、解決策について討議を行うとともに、情報の共有化を図っております。
 - d. 財務報告に係る内部統制の評価の基本計画書に基づき、決算財務プロセス、重要性の大きいプロセスの検討を実施しました。

ニ. リスク管理体制の状況

当社は、取締役会及び経営会議にて情報を共有し、リスクの早期発見と未然の防止に努めております。

また、「お客様相談室」を設置し、法令遵守の企業倫理の浸透、定着に努めてまいりました。また、リスクを統計的に分析することを通じてトラブルの発生を防止するリスク管理の運用を行っております。これにより、業務上発生するリスクの未然の防止と軽減に取り組んでおります。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役にふさわしい人材の確保を容易にすることを目的とするものであります。

②取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

③取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累計投票によらないものとする旨を定款に定めております。

④株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

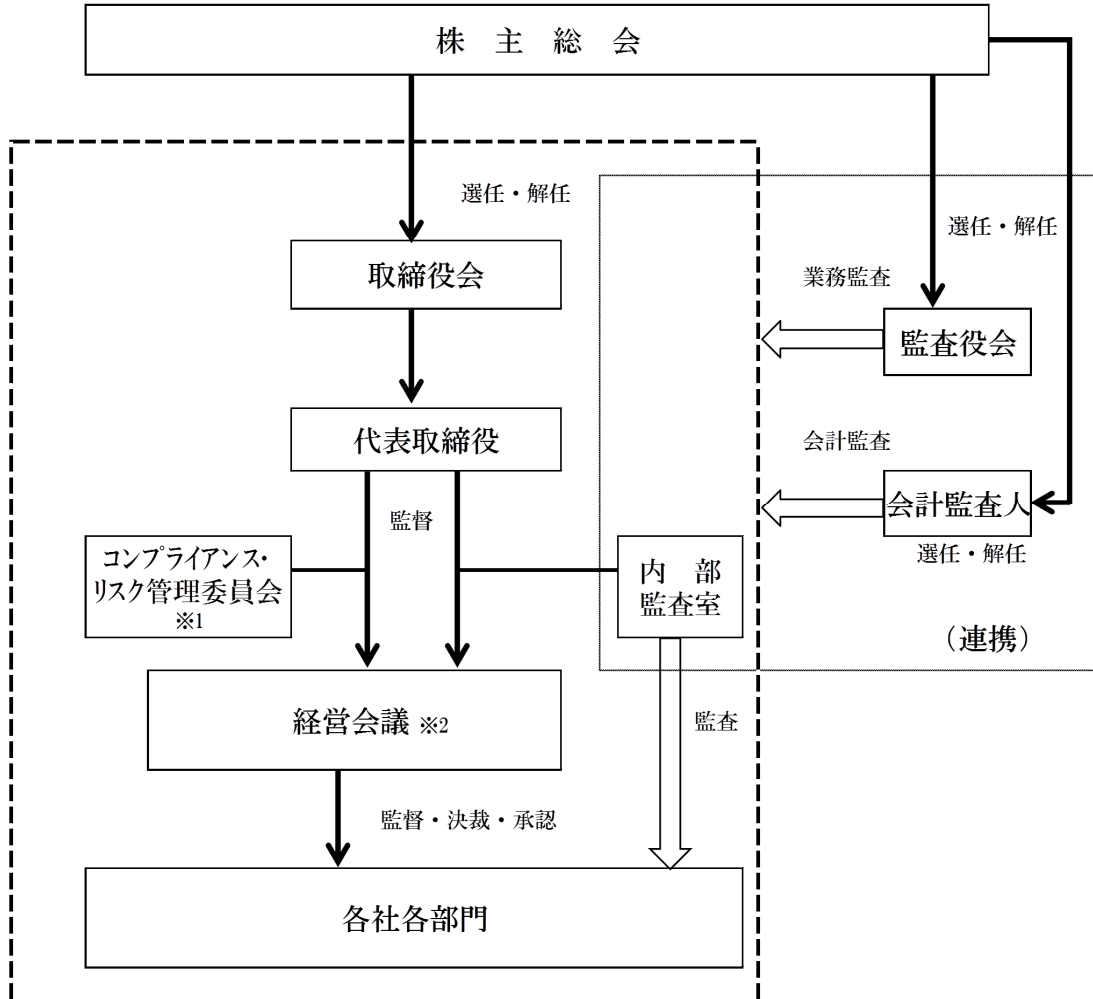
⑤自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

⑥中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

以上のコーポレート・ガバナンス体制の状況について、概念図を示すと次のとおりであります。



※1. コンプライアンスリスク管理委員会は、宮澤崇哉、近藤智美、西澤美佳、井上甲佑、菅野成明、山浦直樹、平澤俊樹の7名で構成されています。

※2. 経営会議は、清原雅人、杉本正貴、戸田強、宮澤崇哉、岩本圭太、佐々木達雄、永原正純の7名で構成されています。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	清原 雅人	1967年2月2日生	1991年4月 野村證券(株)入社 1998年4月 (株)クエストプロパティーズ(現 (株)エリアクエスト店舗&オフィス(東京本社))取締役就任 2000年1月 当社設立代表取締役社長就任(現任) 2003年10月 (株)エリアクエスト店舗&オフィス(東京本社)代表取締役就任(現任) (株)エリアクエスト不動産コンサルティング代表取締役就任(現任)	(注)3	7,723,100
取締役	鈴木 洋	1944年7月19日生	1964年1月 (株)ベルテクノ入社 1964年1月 (株)ベルテクノ取締役就任 1969年3月 (株)ベルテクノ代表取締役社長就任 2004年7月 (株)ベルテクノ代表取締役会長就任 2005年9月 当社取締役就任(現任) 2009年6月 (株)ベルテクノ取締役会長就任 2011年6月 (株)ベルテクノ代表取締役社長就任(現任)	(注)1、3	1,847,100
取締役 営業部長	杉本 正貴	1977年2月4日生	2001年4月 当社入社 2009年12月 (株)エリアクエスト店舗&オフィス取締役就任(現任) 2010年9月 (株)エリアクエスト不動産コンサルティング取締役就任(現任) 2013年9月 当社取締役就任(現任)	(注)3	258,200
取締役	石川 志保	1974年7月19日生	1998年 (株)B Tホールディングス 取締役就任 2017年9月 (株)エリアクエスト不動産コンサルティング 取締役就任(現任) 2019年9月 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役	清原 元輔	1994年11月1日生	2014年9月 (株)エリアクエスト不動産コンサルティング 取締役就任 2018年4月 アビームコンサルティング(株)入社(現任) 2019年9月 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
常勤監査役	丸山 秀治	1934年2月3日生	1956年4月 三井物産(株)入社 1973年7月 アングロケミカルメタルズ会社取締役就任 1982年6月 ペルー三井物産(株)社長就任 1990年6月 三井物産(株)取締役就任 1993年6月 三井情報開発(株)代表取締役社長就任 1998年6月 同社相談役就任 2000年6月 同社顧問就任 2001年3月 当社監査役就任 2011年9月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2、4	110,000
監査役	水上 孝一	1949年10月14日生	1980年3月 (株)経済界入社 2005年3月 (有)ケイ・エム・シー取締役就任 2006年9月 (株)ケイ・エム・シーに改組し代表取締役社長就任(現任) 2010年9月 当社監査役就任(現任)	(注)2、4	10,000
監査役	小川 洋	1974年5月29日生	1998年4月 芙蓉観光(株)入社 2004年10月 当社顧問就任 2018年9月 当社監査役就任(現任)	(注)2、4	10,000
計					9,958,400

(注) 1. 監査役丸山秀治、水上孝一及び小川洋は、社外監査役であります。

2. 取締役清原雅人、鈴木洋及び杉本正貴、石川志保、清原元輔の任期は、2019年6月期に係る定時株主総会終結の時から2021年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査役丸山秀治及び水上孝一の任期は、2016年6月期に係る定時株主総会終結の時から2020年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役小川洋の任期は、2018年6月期に係る定時株主総会終結の時から2020年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役石川志保は、取締役鈴木洋の子であります。
5. 取締役清原元輔は、取締役清原雅人の子であります。

当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
佐々木 達雄	1960年9月3日生	2003年3月 (株)エリアクエスト入社 2018年9月 (株)エリアクエスト不動産コンサルティング 取締役就任 (現任)	—

② 社外役員の状況

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、前期まで社外取締役であった鈴木洋が、その子である石川志保の選任によって社外取締役でなくなっております。しかし、引き続き鈴木洋は企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営全般に係る客観的な助言の具申及び有用な情報提供を行っていることから、新たな社外取締役の選任は不要と考えております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会に出席して取締役の業務執行について監査を行い、また監査計画に基づいて監査を行うことにより、監査の実効性の確保に努めております。内部監査室及び会計監査人との連携状況等については、常勤監査役から監査役会にて報告を受け、問題点等について協議し、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。また、この体制を効率的かつ円滑に進行させるため、常勤監査役が内部監査室及び会計監査人と密に連携及び意見交換を行い、十分な情報収集を行っております。

(3) 【監査の状況】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）a（b）及びd（a）iiの規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

① 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の体制で、監査役会が定めた監査計画、監査の方針、業務分担などに従い、取締役会等の重要な会議への出席等により、取締役の職務の執行を監査しております。また、常勤監査役は、監査役会において社外監査役にコーポレート・ガバナンスの状況を報告し、必要な助言を受ける体制が構築されております。

なお、監査役丸山秀治は、長年の総合商社業界における企業経営に関する豊富な経験を活かし、当社の実効性のある監査機能及び役割を果たしていると考えております。社外監査役水上孝一は、企業経営に精通しているとともに財務及び会計に関する豊富な知見を有しており、社外監査役小川洋は、2004年10月から2018年9月まで当社顧問を務めており当社の財務及び会計に関する豊富な知見を有しております。その経歴等から3氏は社外監査役として、監査体制の独立性及び中立性を一層高めるとともに、社外における会社経営に関する経験・知識や法律・会計等の専門的な知見等に基づき、第三者の立場から客観的に監査意見を表明し、また、取締役会に対して忌憚のない質問や意見の具申及び有用な情報提供等を行うという機能及び役割を果たしていると考えております。

監査役会は月1回開催しており、当事業年度における個々の監査役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
丸山 秀治	12	12
水上 孝一	12	12
小川 洋	9	9

監査役会における主な検討事項として、各法令に定める計算書類等が、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているかどうか、取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実の有無、内部統制システムの妥当性が挙げられます。

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査機能を担う独立の部門として代表取締役直属で設置している内部監査室（人員2名）が、内部監査規程に則り、監査計画に基づき業務監査を実施し、内部統制の適切性・有効性の検証を行っております。その結果は毎月開催されるリスク・コンプライアンス委員会において報告・共有されております。また、監査役に対しても内部監査の実施結果を報告し、随時意見交換を行っております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の状況

三優監査法人

b. 継続監査期間

7年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 増田 涼恵

指定社員 業務執行社員 川村 啓文

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、公認会計士試験合格者2名であります。

e. 監査法人の選定方法と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより、総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認すると共に、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証すると共に、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、三優監査法人の再任を決議いたしました。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	16,000	—	19,400	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16,000	—	19,400	—

b. 監査公認会計士と同一のネットワーク（BD0）に属する組織に対する報酬（a. を除く）
該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査法人より、監査対象事業年度の監査予定時間を基礎として計算した見積報酬額の提示および説明を受けた後、報酬の妥当性を協議・検討し、最終的に経営者が決定しております。

なお、監査報酬の決定については、会社法第399条に基づき監査役会の同意を得ております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人から会計監査に係る報告を聴取し、また監査立会いに加えて会計監査人との定期的な意見交換を基に、前連結会計年度の監査実績の分析・評価に必要な情報収集を行い、当該実績を踏まえた新年度の監査計画における監査時間・配員計画及び報酬見積額の相当性について、監査役会にて検討し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2018年9月26日開催の取締役会において、当社の役員報酬は、職務執行の対価としての役員報酬により構成されています。

(役員報酬)

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。当社の取締役の報酬等の額は2006年9月26日開催の第7期定時株主総会での決議により、年額80百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人給与を含みません。）としております。また、当社の監査役の報酬等の額は、2006年9月26日開催の第7期定時株主総会での決議により、年額25百万円以内としております。

役員報酬については、株主総会で承認を受けた範囲内で、各取締役及び監査役の報酬額を、取締役については取締役会により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	75,300	75,300	—	3
社外役員	8,610	8,610	—	5

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を「保有目的である投資株式」とし、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式を保有しておりません。

②保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	8	21,262	9	58,720
非上場株式以外の株式	2	656,010	1	518,580

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額 (千円)	売却損益の 合計額 (千円)	評価損益の 合計額 (千円)
非上場株式	350	1,412	20,120
非上場株式以外の株式	—	1,294	—

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年7月1日から2019年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年7月1日から2019年6月30日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	558,883	413,451
売掛金	127,542	123,149
販売用不動産	※ 355,756	※ 188,232
その他	120,930	151,347
流動資産合計	1,163,113	876,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 822,624	※ 850,875
減価償却累計額	△259,941	△311,807
建物（純額）	562,683	539,067
車両運搬具	5,266	5,266
減価償却累計額	△2,941	△3,906
車両運搬具（純額）	2,324	1,359
工具、器具及び備品	248,729	251,168
減価償却累計額	△219,413	△227,573
工具、器具及び備品（純額）	29,315	23,594
土地	※ 90,990	※ 91,474
リース資産	49,743	55,867
減価償却累計額	△14,081	△18,199
リース資産（純額）	35,662	37,667
建設仮勘定	12,921	9,072
有形固定資産合計	733,896	702,236
無形固定資産		
ソフトウェア	18,717	30,548
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	21,060	32,891
投資その他の資産		
投資有価証券	603,100	725,723
長期貸付金	35,202	42,475
繰延税金資産	41,130	17,684
長期前払費用	52,604	52,782
敷金及び保証金	680,659	723,694
保険積立金	37,631	52,961
会員権	52,904	52,904
その他	42,099	75,543
貸倒引当金	△10,000	△19,328
投資その他の資産合計	1,535,333	1,724,441
固定資産合計	2,290,290	2,459,568
繰延資産		
社債発行費	—	1,820
繰延資産合計	—	1,820
資産合計	3,453,404	3,337,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,850	10,700
短期借入金	67,680	※ 34,300
1年内償還予定の社債	—	7,200
1年内返済予定の長期借入金	※ 101,172	※ 175,633
リース債務	6,644	7,979
未払金	79,371	70,571
未払法人税等	80,458	25,637
株主優待引当金	51,631	—
その他	159,121	159,176
流動負債合計	557,929	491,198
固定負債		
社債	—	39,200
長期借入金	※ 205,102	※ 227,675
リース債務	33,016	33,449
長期預り保証金	918,854	955,334
繰延税金負債	—	24,476
その他	79,298	48,045
固定負債合計	1,236,272	1,328,181
負債合計	1,794,201	1,819,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	121,290	2,250
利益剰余金	517,155	464,446
株主資本合計	1,629,546	1,457,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,656	60,394
その他の包括利益累計額合計	29,656	60,394
純資産合計	1,659,202	1,518,190
負債純資産合計	3,453,404	3,337,570

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,675,089	2,511,249
売上原価	1,751,972	1,693,626
売上総利益	923,116	817,622
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,740	90,210
給与手当	38,162	44,490
法定福利費	8,280	8,688
求人費	4,405	5,995
減価償却費	30,599	31,810
地代家賃	15,657	16,396
広告宣伝費	76,382	36,097
交際費	49,541	38,614
通信費	4,689	4,460
旅費及び交通費	7,926	9,553
支払手数料	65,494	108,578
顧問料	9,841	6,627
業務委託費	29,174	6,584
その他	80,085	74,664
販売費及び一般管理費合計	496,980	482,771
営業利益	426,136	334,850
営業外収益		
受取利息	1,957	19
受取配当金	250	350
助成金収入	—	570
受取保険金	—	297
未払配当金除斥益	—	707
その他	744	456
営業外収益合計	2,951	2,401
営業外費用		
支払利息	11,958	7,950
支払手数料	—	2,471
社債発行費償却	—	274
その他	298	396
営業外費用合計	12,257	11,093
経常利益	416,829	326,159
特別利益		
投資有価証券売却益	6,147	37,623
会員権売却益	1,125	—
受取保険金	—	95,374
特別利益合計	7,272	132,997
特別損失		
固定資産売却損	※1 14,988	※1 4,099
固定資産除却損	※2 1,759	※2 11,524
投資有価証券売却損	—	2,752
投資有価証券評価損	—	20,120
保険売却損	5,505	—
賃貸借契約解約損	—	9,949
貸倒引当金繰入額	—	9,328
和解金	4,382	4,058
特別損失合計	26,635	61,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
税金等調整前当期純利益	397,467	397,324
法人税、住民税及び事業税	128,470	112,466
法人税等調整額	273	34,255
法人税等合計	128,744	146,721
当期純利益	268,723	250,602
親会社株主に帰属する当期純利益	268,723	250,602

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	268,723	250,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,767	30,737
その他の包括利益合計	※1,※2 44,767	※1,※2 30,737
包括利益	313,490	281,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	313,490	281,340

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	991,100	121,290	315,932	1,428,323
当期変動額				
剰余金の配当			△67,500	△67,500
親会社株主に帰属する当期純利益			268,723	268,723
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	201,223	201,223
当期末残高	991,100	121,290	517,155	1,629,546

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△15,111	△15,111	1,413,211
当期変動額			
剰余金の配当			△67,500
親会社株主に帰属する当期純利益			268,723
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,767	44,767	44,767
当期変動額合計	44,767	44,767	245,990
当期末残高	29,656	29,656	1,659,202

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	991,100	121,290	517,155	—	1,629,546
当期変動額					
剰余金の配当			△64,500		△64,500
親会社株主に帰属する当期純利益			250,602		250,602
自己株式の取得				△357,852	△357,852
自己株式の消却		△119,040	△238,812	357,852	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△119,040	△52,709	—	△171,749
当期末残高	991,100	2,250	464,446	—	1,457,796

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,656	29,656	1,659,202
当期変動額			
剰余金の配当			△64,500
親会社株主に帰属する当期純利益			250,602
自己株式の取得			△357,852
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,737	30,737	30,737
当期変動額合計	30,737	30,737	△141,011
当期末残高	60,394	60,394	1,518,190

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	397,467	397,324
減価償却費	105,975	106,304
受取利息及び受取配当金	△2,207	△369
支払利息	11,958	7,950
社債発行費償却	—	274
固定資産売却損益 (△は益)	14,988	4,099
固定資産除却損	1,759	11,524
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20,120
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,147	△34,871
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	9,328
受取保険金	—	△95,672
保険売却損	5,505	—
会員権売却損益 (△は益)	△1,125	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,606	4,392
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,521	△1,150
販売用不動産の増減額 (△は増加)	288,629	167,523
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△31,070	△23,262
前受金の増減額 (△は減少)	4,386	△4,899
前払費用の増減額 (△は増加)	7,285	△18,151
その他	22,942	△78,570
小計	799,221	471,896
利息及び配当金の受取額	2,257	369
利息の支払額	△11,344	△7,408
法人税等の支払額	△143,323	△179,796
法人税等の還付額	—	1,069
保険金の受取額	—	95,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	646,811	381,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,600	△118,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△72,099	△44,561
有形固定資産の売却による収入	6,000	2,000
無形固定資産の取得による支出	△9,290	△21,000
投資有価証券の取得による支出	△443,615	△369,600
投資有価証券の売却による収入	110,271	306,133
保険積立金の積立による支出	△8,456	△15,330
保険積立金の解約による収入	20,616	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△2,880	—
ゴルフ会員権の売却による収入	1,700	—
貸付けによる支出	△500	△9,720
貸付金の回収による収入	79,111	2,374
預り保証金の受入による収入	150,678	94,464
預り保証金の返還による支出	△49,822	△43,858
差入保証金の差入による支出	△79,560	△49,325
差入保証金の回収による収入	1,545	1,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,901	△164,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△32,319	△33,380
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△165,640	△202,966
割賦債務の返済による支出	△31,541	△33,731
社債の発行による収入	—	47,905
社債の償還による支出	—	△3,600
自己株式の取得による支出	—	△357,852
配当金の支払額	△66,668	△64,903
その他	△5,618	△14,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,788	△362,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	135,120	△145,432
現金及び現金同等物の期首残高	423,763	558,883
現金及び現金同等物の期末残高	※1 558,883	※1 413,451

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエスト不動産コンサルティング及び(株)エリアクエスト店舗&オフィスの2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

工具、器具及び備品 3年～13年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

④リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌期において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております

(2)適用予定日

2022年6月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」40,983千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」の13,796千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」41,130千円に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「販売用不動産の増減額」は、表示区分の明瞭性の観点から、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた311,571千円は、「販売用不動産の増減額」288,629千円、「その他」22,942千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
販売用不動産	314,797千円	141,131千円
建物	44,591	42,028
土地	39,787	39,787
計	399,175	222,947

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
短期借入金	－千円	34,300千円
1年内返済予定長期借入金	46,860	25,428
長期借入金	143,395	41,193
計	190,255	100,921

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
建物	9,116	－
工具、器具及び備品	5,871	－
リース資産	－	4,099
計	14,988	4,099

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
建物	1,759	11,524
計	1,759	11,524

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	64,711千円	77,864千円
組替調整額	△6,147	△33,459
計	58,564	44,405
税効果調整前合計	58,564	44,405
税効果額	△13,796	△13,667
その他の包括利益合計	44,767	30,737

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	58,564千円	44,405千円
税効果額	△13,796	△13,667
税効果調整後	44,767	30,737
その他の包括利益合計		
税効果調整前	58,564	44,405
税効果額	△13,796	△13,667
税効果調整後	44,767	30,737

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000	—	—	22,500,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年9月28日 定時株主総会	普通株式	45,000	2.0	2017年6月30日	2017年9月29日
2018年2月13日 取締役会	普通株式	22,500	1.0	2017年12月31日	2018年3月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	22,500	利益剰余金	1.0	2018年6月30日	2018年9月27日

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000	—	2,250,000	20,250,000

(変動事由の概要)

自己株式の消却2,250,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	2,250,000	2,250,000	—

(変動事由の概要)

取締役会決議による取得2,250,000株、消却による処分2,250,000株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	22,500	1.0	2018年6月30日	2018年9月27日
2019年2月12日 取締役会	普通株式	42,000	2.0	2018年12月31日	2019年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	40,500	利益剰余金	2.0	2019年6月30日	2019年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	558,883千円	413,451千円
現金及び現金同等物	558,883	413,451

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資については主に流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行等の金融機関借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクや、発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直す体制としております。長期貸付金は主に建設協力金であり、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金及び保証金は、主として本社の賃貸借契約に伴い支払った敷金及び子会社のビル管理事業内のサブリース事業に係る賃貸借契約に伴い支払った保証金からなり、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、オーナーと定期的に連絡を取り信用状況の把握に努めております。会員権は、会員権相場の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、日刊新聞又は会員権取扱店（インターネットサイトを含む。）等にて相場（時価）の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。社債及び借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社債及び借入金の残高からして金利の変動により業績に与える影響は軽微であります。長期預り保証金は、子会社のビル管理事業内のサブリース事業に係る賃貸借契約に伴い預かった保証金です。これら営業債務、社債、借入金及び長期預り保証金等の金銭債務は流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	558,883	558,883	—
(2) 売掛金	127,542	127,542	—
(3) 投資有価証券	544,380	544,380	—
(4) 長期貸付金（1年内回収予定含む）	37,587		
貸倒引当金(*1)	△10,000		
	27,587	26,250	△1,337
(5) 敷金及び保証金	680,659	680,659	—
(6) 会員権	22,474	15,000	△7,474
資産計	1,961,528	1,952,716	△8,811
(1) 買掛金	11,850	11,850	—
(2) 短期借入金	67,680	67,680	—
(3) 未払金	79,371	79,371	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定含む）	306,274	306,387	113
(5) リース債務（1年内返済予定含む）	39,660	41,366	1,705
(6) 長期預り保証金	918,854	918,854	—
負債計	1,423,692	1,425,512	1,819

(*1) 長期貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2019年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	413,451	413,451	—
(2) 売掛金	123,149	123,149	—
(3) 投資有価証券	704,461	704,461	—
(4) 長期貸付金（1年内回収予定含む）	44,933		
貸倒引当金(*1)	△10,000		
	34,933	33,736	△1,196
(5) 敷金及び保証金	723,694	723,694	—
(6) 会員権	22,474	16,200	△6,274
資産計	2,022,165	2,014,694	△7,470
(1) 買掛金	10,700	10,700	—
(2) 短期借入金	34,300	34,300	—
(3) 未払金	70,571	70,571	—
(4) 社債（1年内返済予定含む）	46,400	46,400	—
(5) 長期借入金（1年内返済予定含む）	403,308	403,308	0
(6) リース債務（1年内返済予定含む）	41,428	42,045	616
(7) 長期預り保証金	955,334	955,334	—
負債計	1,562,043	1,562,660	616

(*1) 長期貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

主として貸付金の時価は、元利金の合計額を国債の利回り等の適切な利率で割り引いて算定しております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、返還予定時期を合理的に見積もった上で、回収可能性を反映した受取見込額を、実質的な契約期間に対応する無リスクの利子率で割り引いた現在価値によって算定しております。

なお、当連結会計年度末において、無リスク債券の利率がマイナスの場合は適用する割引率をゼロとしております。

(6) 会員権

これらの時価については、日刊新聞又は会員権取扱店（インターネットサイトを含む。）等の相場によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規社債、新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り保証金

これらの時価の算定は、返還予定時期を合理的に見積もった上で、返還見込額を、実質的な契約期間に対応する無リスクの利子率で割り引いた現在価値によって算定しております。

なお、当連結会計年度末において、無リスク債券の利率がマイナスの場合は適用する割引率をゼロとしております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
非上場株式等	58,720	21,262
会員権	30,430	30,430

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」及び「(6) 会員権」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	558,883	—	—	—
売掛金	127,542	—	—	—
長期貸付金（注）	2,384	4,407	795	20,000
合計	688,811	4,407	795	20,000

当連結会計年度（2019年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	413,451	—	—	—
売掛金	123,149	—	—	—
長期貸付金（注）	2,468	5,602	4,642	22,220
合計	539,069	5,602	4,642	22,220

（注）長期貸付金のうち、回収が見込めない貸倒懸念債権等は含まれておりません。

4. 社債、借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	67,680	—	—	—	—	—
長期借入金	101,172	96,985	55,087	33,856	19,174	—
リース債務	6,644	6,530	7,212	11,637	7,636	—
合計	175,496	103,515	62,299	45,493	26,810	—

当連結会計年度（2019年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	34,300	—	—	—	—	—
社債	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	10,400
長期借入金	175,633	133,735	87,244	6,696	—	—
リース債務	7,979	8,451	11,752	10,549	2,695	—
合計	225,112	149,386	106,196	24,445	9,895	10,400

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	518,580	473,528	45,052
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	518,580	473,528	45,052
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,800	25,834	△34
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	25,800	25,834	△34
合計		544,380	499,362	45,018

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 58,720千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2019年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	594,650	500,699	93,950
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	594,650	500,699	93,950
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	91,200	94,370	△3,170
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	18,611	19,968	△1,356
	小計	109,811	114,338	△4,526
合計		704,461	615,038	89,423

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 21,262千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	92,930	5,454	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	18,049	693	—
合計	110,980	6,147	—

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	307,585	37,623	2,752
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	307,585	37,623	2,752

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について20,120千円減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	18,946	—
未払事業税	8,261	4,253
株主優待引当金	15,931	—
投資有価証券評価損	3,344	9,739
会員権評価損	4,351	4,654
貸倒引当金繰入超過額	2,863	6,289
長期前受収益	16,168	12,577
その他有価証券評価差額金	11	—
賃貸借契約解約損	—	3,128
その他	2,606	3,692
繰延税金資産小計	72,486千円	44,334千円
評価性引当額	△17,558	△23,662
繰延税金資産合計	54,927千円	20,672千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△13,796	△27,464
繰延税金負債合計	△13,796	△27,464
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	41,130千円	△6,792千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	2.0
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税均等割	0.4	0.2
評価性引当額	△3.2	2.8
親会社との税率差異	3.1	2.3
その他	△1.3	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	36.9

(資産除去債務関係)

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、本社ビルの建物賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、建物賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

当連結会計年度の期首時点及び期末時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は4,200千円であります。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

当連結会計年度の期首時点及び期末時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は4,200千円であります。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）及び当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

当社グループは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上の90%超であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高	関連するセグメント
インターソル株式会社	560,577千円	不動産ソリューション事業

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上の90%超であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高	関連するセグメント
並木 弘國	322,089千円	不動産ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月 30日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人主要株主	清原 雅人	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 34.5	銀行借入に対する債務被保証	銀行借入に対する債務被保証 (注)	137,863	—	—

(注) 銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人主要株主	清原 雅人	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 34.5	連結子会社銀行借入に対する債務被保証	連結子会社銀行借入に対する債務被保証 (注)	43,789	—	—

(注) 銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人主要株主	清原 雅人	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 38.1	銀行借入に対する債務被保証	銀行借入に対する債務被保証 (注)	25,653	—	—

(注) 銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人主要株主	清原 雅人	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 38.1	連結子会社銀行借入に対する債務被保証	連結子会社銀行借入に対する債務被保証 (注)	22,801	—	—

(注) 銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	73円74銭	74円97銭
1株当たり当期純利益金額	11円94銭	11円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円－銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	－円－銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	268,723	250,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	268,723	250,602
期中平均株式数(千株)	22,500	21,188

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱エリアクエスト不動産コンサルティング	第1回無担保社債	2018年7月31日	—	46,400 (7,200)	0.12	なし	2025年7月25日
合計	—	—	—	46,400 (7,200)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
7,200	7,200	7,200	7,200	7,200

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	67,680	34,300	1.14	—
1年以内に返済予定の長期借入金	101,172	175,633	1.35	—
1年以内に返済予定のリース債務	6,644	7,979	4.68	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	205,102	227,675	1.30	2020年～2022年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	33,016	33,449	4.81	2020年～2024年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	33,731	19,643	2.31	
長期未払金	16,650	4,738	1.61	2020年～2022年
合計	463,995	503,417	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及び長期未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	133,735	87,244	6,696	—
リース債務	8,451	11,752	10,549	2,695
長期未払金	2,992	1,745	—	—

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	856,840	1,403,068	1,957,330	2,511,249
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	143,105	194,652	349,903	397,324
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	98,640	122,451	224,430	250,602
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.38	5.59	10.44	11.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.38	1.12	4.94	1.29

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,522	126,075
売掛金	※2 43,315	※2 43,200
販売用不動産	※1 355,756	※1 188,232
短期貸付金	208	※2 62,280
前払費用	14,324	29,513
未収入金	※2 19,065	※2 16,688
その他	1,000	13,656
流動資産合計	604,194	479,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 94,259	※1 96,291
車両運搬具	2,324	1,359
工具、器具及び備品	26,301	21,544
土地	※1 56,264	※1 56,748
リース資産	35,662	37,667
建設仮勘定	9,681	—
有形固定資産合計	224,492	213,612
無形固定資産		
ソフトウェア	18,717	30,548
電話加入権	1,129	1,129
無形固定資産合計	19,847	31,677
投資その他の資産		
投資有価証券	577,300	695,883
関係会社株式	222,500	222,500
長期貸付金	10,000	10,080
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	251	—
繰延税金資産	18,838	—
長期前払費用	796	8,352
差入保証金	28,193	29,037
会員権	52,904	52,904
保険積立金	26,771	35,545
長期預金	11,300	17,300
その他	5,369	5,369
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	944,225	1,066,974
固定資産合計	1,188,565	1,312,264
資産合計	1,792,759	1,791,912

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2	28
短期借入金	17,680	※1 34,300
1年内返済予定の長期借入金	※1 46,860	※1 125,508
リース債務	6,644	7,979
未払金	53,873	51,591
未払法人税等	18,730	—
前受収益	4,485	2,942
株主優待引当金	51,631	—
その他	11,736	14,344
流動負債合計	211,643	236,694
固定負債		
長期借入金	※1 143,395	※1 216,093
リース債務	33,016	33,449
長期未払金	27,347	11,688
長期預り保証金	※2 39,400	※2 28,274
繰延税金負債	—	24,193
その他	998	385
固定負債合計	244,157	314,083
負債合計	455,801	550,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金		
資本準備金	2,250	2,250
その他資本剰余金	119,040	—
資本剰余金合計	121,290	2,250
利益剰余金		
利益準備金	11,250	17,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	182,063	169,898
利益剰余金合計	193,313	187,598
株主資本合計	1,305,703	1,180,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,254	60,186
評価・換算差額等合計	31,254	60,186
純資産合計	1,336,958	1,241,134
負債純資産合計	1,792,759	1,791,912

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	*1 549,449	*1 849,137
売上原価	28,765	199,623
売上総利益	520,683	649,514
販売費及び一般管理費	*2 416,167	*2 453,550
営業利益	104,516	195,963
営業外収益		
受取利息	3,939	906
受取配当金	250	*1 195,350
その他	622	1,799
営業外収益合計	4,812	198,056
営業外費用		
支払利息	7,403	5,288
支払手数料	—	2,471
その他	299	65
営業外費用合計	7,702	7,825
経常利益	101,626	386,193
特別利益		
投資有価証券売却益	693	5,176
会員権売却益	1,125	—
特別利益合計	1,818	5,176
特別損失		
固定資産売却損	*3 14,988	*3 4,099
投資有価証券売却損	—	2,470
投資有価証券評価損	—	20,120
保険売却損	5,467	—
和解金	1,782	2,558
特別損失合計	22,237	29,248
税引前当期純利益	81,207	362,122
法人税、住民税及び事業税	23,334	34,264
法人税等調整額	△1,658	30,259
法人税等合計	21,676	64,524
当期純利益	59,531	297,598

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 不動産賃貸原価					
1 地代家賃		12,513	43.5	12,942	6.5
2 減価償却費		9,913	34.5	2,925	1.4
3 水道光熱費		2,890	10.0	1,373	0.7
4 その他		3,447	12.0	2,774	1.4
II 不動産販売原価		—	0	179,607	90.0
合計		28,765	100.0	199,623	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	991,100	2,250	119,040	121,290	4,500	196,781	201,281
当期変動額							
剰余金の配当					6,750	△74,250	△67,500
当期純利益						59,531	59,531
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	6,750	△14,718	△7,968
当期末残高	991,100	2,250	119,040	121,290	11,250	182,063	193,313

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,313,672	△12,631	△12,631	1,301,040
当期変動額				
剰余金の配当	△67,500			△67,500
当期純利益	59,531			59,531
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		43,886	43,886	43,886
当期変動額合計	△7,968	43,886	43,886	35,917
当期末残高	1,305,703	31,254	31,254	1,336,958

当事業年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	991,100	2,250	119,040	121,290	11,250	182,063	193,313
当期変動額							
剰余金の配当					6,450	△70,950	△64,500
当期純利益						297,598	297,598
自己株式の取得							
自己株式の消却			△119,040	△119,040		△238,812	△238,812
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	△119,040	△119,040	6,450	△12,164	△5,714
当期末残高	991,100	2,250	－	2,250	17,700	169,898	187,598

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	－	1,305,703	31,254	31,254	1,336,958
当期変動額					
剰余金の配当		△64,500			△64,500
当期純利益		297,598			297,598
自己株式の取得	△357,852	△357,852			△357,852
自己株式の消却	357,852	－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			28,931	28,931	28,931
当期変動額合計	－	△124,754	28,931	28,931	△95,823
当期末残高	－	1,180,948	60,186	60,186	1,241,134

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

工具、器具及び備品 3年～13年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（残価保証がある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌期において発生すると見込まれる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「税効果会計基準一部改正」を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」32,634千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」13,796千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」18,838千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
販売用不動産	314,797千円	141,131千円
建物	44,591	42,028
土地	39,787	39,787
計	399,175	222,947

担保に係る債務

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
短期借入金	一千円	34,300千円
1年内返済予定の長期借入金	46,860	25,428
長期借入金	143,395	41,193
計	190,255	100,921

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
短期金銭債権	62,265千円	121,988千円
長期金銭債務	16,875	16,875

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	497,824千円	497,344千円
受取配当金	—	195,000

※2 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
役員報酬	67,140千円	83,910千円
給与手当	38,162	44,490
減価償却費	30,599	31,810
交際費	49,541	38,514
広告宣伝費	76,304	35,950
支払手数料	40,891	102,061
おおよその割合		
販売費	30%	26%
一般管理費	70%	74%

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
建物	9,116千円	－千円
工具、器具及び備品	5,871	－
リース資産	－	4,099
計	14,988	4,099

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式222,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産、繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	16,441千円	－千円
株主優待引当金	15,931	－
投資有価証券評価損	3,344	9,739
関係会社株式評価損	73,866	79,011
会員権評価損	4,351	4,654
貸倒引当金繰入超過額	2,863	3,062
その他	5,027	3,787
繰延税金資産小計	121,826千円	100,256千円
評価性引当額	△89,191	△97,880
繰延税金資産合計	32,634千円	2,375千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△13,796千円	△26,568千円
繰延税金負債合計	△13,796千円	△26,568千円
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	18,838千円	△24,193千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.6	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	－	△16.5
住民税均等割	1.2	0.1
評価性引当額	△20.5	2.4
その他	2.5	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7	17.8

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	94,259	10,616	—	8,583	96,291	107,683
	車両運搬具	2,324	—	—	964	1,359	3,906
	工具、器具及び備品	26,301	6,979	—	11,736	21,544	215,344
	土地	56,264	483	—	—	56,748	—
	リース資産	35,662	14,371	5,469	6,896	37,667	18,199
	建設仮勘定	9,681	3,780	13,461	—	—	—
	計	224,492	36,230	18,931	28,180	213,612	345,133
無形固定資産	ソフトウェア	18,717	21,000	2,919	6,250	30,548	16,760
	電話加入権	1,129	—	—	—	1,129	—
	計	19,847	21,000	2,919	6,250	31,677	16,760

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

リース資産 社用車の取得 14,371千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

リース資産 社用車の解約 5,469千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,000	—	—	10,000
株主優待引当金	51,631	—	51,631	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.area-quest.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第19期）（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）2018年9月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）2018年9月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第20期第1四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月14日関東財務局長に提出。

（第20期第2四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月13日関東財務局長に提出。

（第20期第3四半期）（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）2019年5月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を2018年10月2日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

2018年10月11日関東財務局長に提出。

2018年11月9日関東財務局長に提出。

2018年12月7日関東財務局長に提出。

2019年1月7日関東財務局長に提出。

2019年2月14日関東財務局長に提出。

2019年3月5日関東財務局長に提出。

2019年4月5日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年9月27日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

三優監査法人

指 定 社 員 公認会計士 増田 涼恵 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 川村 啓文 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エリアクエストの2019年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エリアクエストが2019年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年9月27日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

三優監査法人

指 定 社 員 公認会計士 増 田 涼 恵 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 川 村 啓 文 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの2018年7月1日から2019年6月30日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エリアクエストの2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。